



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東  
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ファイナンス&アカウント  
 イング本部長CFO (氏名) 河田 紘史 TEL 03(5159)2090  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,251	3.8	1,244	14.6	1,245	15.2	684	△5.1
2025年3月期	7,949	14.7	1,085	43.3	1,081	43.8	720	63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	113.17	108.70	27.6	31.6	15.1
2025年3月期	118.81	112.78	30.6	26.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △87百万円 2025年3月期 △15百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,695	2,235	60.5	414.43
2025年3月期	4,198	2,722	64.8	443.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,235百万円 2025年3月期 2,722百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	330	△69	△1,251	1,136
2025年3月期	895	△288	△54	2,128

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	26.0	1,247	0.3	1,246	0.1	751	9.8	139.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	6,197,920株	2025年3月期	6,188,560株
② 期末自己株式数	2026年3月期	804,871株	2025年3月期	52,628株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,046,168株	2025年3月期	6,066,537株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2026年5月14日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウドとAIの先端テクノロジーで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用情勢等に改善がみられる一方で、物価上昇や海外政治・経済動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」へシフトすることが求められています。「攻めのDX」は、顧客接点の変革、サービス商品の変革、そしてビジネスモデルの変革へとステップが進みますが、達成難度は高いものの、これを実現することで企業は高い競争力を獲得できます。この「攻めのDX」こそがDXの本質であると言えます。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2024年度の5兆2,759億円見込から2030年度には9兆2,666億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて年平均成長率15.7%で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

また、少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化するなか、AIによる業務効率化や生産性向上、新たな顧客価値を創出する企業ニーズが急速に高まっており、AIの業務実装は企業の重要な経営課題となっています。国内におけるAIシステムの市場規模は、マルチAIエージェントが業務や産業等の特徴ある分野に活用されることで高い成長が見込まれており、2024年の1兆3,412億円（支出額ベース）から2029年に4兆1,873億円になると予測されております。

（出典：IDC Japan株式会社「国内AIシステム市場予測、2024年～2029年」）

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」について事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当事業年度の経営成績に関して、旺盛なDX支援の需要を背景に、過去最高の売上高となりました。当第4四半期会計期間における大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は70社（前年同期は55社。前四半期は65社）、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高ARPA（注3）」は29.3百万円（前年同期は33.3百万円。前四半期は30.8百万円）となりました。

提案活動を強化したことで一部の既存顧客との取引拡大に繋がり、大手企業の四半期売上高が50百万円以上の顧客数は13社（前年同期は11社。前四半期は13社）となり、大手企業の四半期売上高が100百万円以上の顧客数は、前四半期から1社増え5社となりました。また、大手企業の四半期売上高が10百万円以下の顧客数が32社（前年同期は20社。前四半期は28社）となり、クラウド・AIの先端テクノロジー領域において複数の新規受注を実現しています。売上総利益率は、オペレーションの徹底による健全なプロジェクト運営及びエンジニアのアサイン最適化、社内AI活用を通じて、高水準を実現しました。

具体的な取り組みとして、データ連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築にAIを加えたトータルサービスを提供しました。またSalesforceプラットフォームを活用したコンタクトセンターサービス、コミュニティサービス、ECサービス、IoTサービス等アプリケーション開発も引き続き提供しております。

新規顧客においては、金融業界を中心に、自律型AIエージェント「Agentforce」及び「Data 360」を複数受注し、他にもデータ統合プラットフォーム「Databricks」やAPI連携プラットフォーム「MuleSoft」でも複数社から受注いたしました。また既存顧客においては、Salesforceプラットフォームを活用したプロジェクトが業績に貢献しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注4）は、2026年3月末時点で415人（前年同期は359人、前四半期は408人）となりました。

#### 注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

上記により、2026年3月期は、売上高8,251,666千円（前年同期比3.8%増）、売上総利益3,908,221千円（前年

同期比10.3%増)、営業利益1,244,194千円(前年同期比14.6%増)、経常利益1,245,601千円(前年同期比15.2%増)、当期純利益684,270千円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より393,110千円減少し、3,339,894千円となりました。これは主に、現金及び預金が991,340千円減少したこと、また売掛金及び契約資産が519,346千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より109,941千円減少し、355,557千円となりました。これは、投資その他の資産が156,033千円減少したこと、また有形固定資産が46,597千円増加したこと、無形固定資産が504千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より81,532千円増加し、1,075,569千円となりました。これは主に、未払法人税等が138,725千円増加したこと、未払費用が33,502千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より97,329千円減少し、384,829千円となりました。これは主に、長期借入金が67,752千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より487,255千円減少し、2,235,052千円となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が1,176,261千円増加したこと、当期純利益684,270千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,136,760千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は、330,229千円(前年同期は895,213千円の獲得)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,142,210千円、関係会社株式評価損102,311千円、主な減少要因は、売上債権の増加519,346千円、未払消費税等の減少133,486千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により支出した資金は、69,768千円(前年同期は288,048千円の支出)となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入39,758千円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出108,735千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は、1,251,801千円(前年同期は54,130千円の支出)となりました。主な増加要因は、自己株式の処分による収入11,066千円、主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,199,851千円、長期借入金の返済による支出67,752千円であります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期においてもAIを中心としたDX支援の需要は力強く推移するものと想定しており、当社においては、売上高104億円を計画しました。

当社は従前より、データ連携、データ統合プラットフォーム、CRMの「AI-Readyなシステム構築」、また研究開発と顧客社内向け、社外のエンドユーザー向けに提供する「AI導入及び活用」を手掛けてまいりました。この「AI-Readyなシステム構築」と「AI導入及び活用」のいずれにも豊富なナレッジと実績を有するユニークなポジションをとっています。

具体的な取り組みとしては、データ連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築にAIを加えたトータルサービスを強化してまいります。

あらゆるシステムを繋げるデータ連携プラットフォーム「MuleSoft」「Informatica」、データを一元管理するデータ基盤「Data 360」「Databricks」、ID認証基盤のAuth0に加えて、Salesforceプラットフォームを活用した

コンタクトセンターサービス、コミュニティサービス、ECサービス、マーケティングサービス等、アプリケーション開発の全てにおいてAgentforce等のマルチAIを実装し、管理することで、AIエージェントのPoC（概念実証）で終わらない本番活用とその後の運用拡大を推進し、成果の最大化を実現していきます。

Okta, Inc.（本社：米国）が提供する認証基盤サービス「Auth0」に機能強化及び標準化したID基盤導入パッケージの事業展開も行います。

日本を代表する各業界の大手企業を顧客基盤として、中央官庁や地方自治体等の公共領域を継続して開拓するとともに、新たに金融業界にも進出してまいります。

事業成長に向けて、旺盛な需要に応える開発体制の増強が必要不可欠であるため、採用・教育費及び人員増加による人件費増等の積極的な人材投資を見込んでおります。なお、2026年4月の新卒入社は、理系院卒を中心に40人となります。

更には当社のプロジェクト業務及び社内業務においてAIを全社活用し、業務効率化・生産性向上を推進していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,101	1,136,760
売掛金及び契約資産	1,412,319	1,931,665
仕掛品	4,450	2,502
貯蔵品	92	192
前渡金	—	3,334
前払費用	185,496	242,291
その他	2,545	23,147
流動資産合計	3,733,005	3,339,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,408	80,843
工具、器具及び備品（純額）	92,577	67,739
有形固定資産合計	101,986	148,583
無形固定資産		
ソフトウェア	856	351
無形固定資産合計	856	351
投資その他の資産		
関係会社株式	102,312	0
繰延税金資産	60,754	75,866
その他	199,589	130,755
投資その他の資産合計	362,656	206,622
固定資産合計	465,499	355,557
資産合計	4,198,504	3,695,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,560	253,107
1年内返済予定の長期借入金	67,752	67,752
未払金	49,632	77,938
未払費用	66,653	100,156
設備未払金	1,260	—
未払法人税等	200,218	338,943
前受金	37,817	37,550
預り金	20,608	11,163
賞与引当金	99,045	86,959
役員賞与引当金	7,722	437
株式給付引当金	11,122	24,322
役員株式給付引当金	4,999	6,079
その他	204,644	71,158
流動負債合計	994,036	1,075,569
固定負債		
長期借入金	450,117	382,365
長期前受金	32,042	2,464
固定負債合計	482,159	384,829
負債合計	1,476,196	1,460,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,641	756,009
資本剰余金		
資本準備金	743,639	746,007
資本剰余金合計	743,639	746,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,317,317	2,001,587
利益剰余金合計	1,317,317	2,001,587
自己株式	△92,290	△1,268,551
株主資本合計	2,722,308	2,235,052
純資産合計	2,722,308	2,235,052
負債純資産合計	4,198,504	3,695,451

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,949,168	8,251,666
売上原価	4,406,382	4,343,445
売上総利益	3,542,786	3,908,221
販売費及び一般管理費	2,457,476	2,664,027
営業利益	1,085,310	1,244,194
営業外収益		
受取利息	843	4,344
業務受託料	3,176	1,332
消費税差額	3	1,090
その他	81	434
営業外収益合計	4,104	7,201
営業外費用		
支払利息	8,182	5,794
営業外費用合計	8,182	5,794
経常利益	1,081,232	1,245,601
特別利益		
関係会社株式売却益	508	—
固定資産売却益	73	—
特別利益合計	582	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	102,311
固定資産除却損	—	1,078
特別損失合計	—	103,390
税引前当期純利益	1,081,815	1,142,210
法人税、住民税及び事業税	337,141	473,052
法人税等調整額	23,886	△15,111
法人税等合計	361,027	457,940
当期純利益	720,787	684,270

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	701,049	691,048	691,048	596,530	596,530	△397	1,988,230	1,988,230
当期変動額								
新株の発行	52,591	52,591	52,591	—	—	—	105,182	105,182
当期純利益	—	—	—	720,787	720,787	—	720,787	720,787
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97,466	△97,466	△97,466
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,574	5,574	5,574
当期変動額合計	52,591	52,591	52,591	720,787	720,787	△91,892	734,078	734,078
当期末残高	753,641	743,639	743,639	1,317,317	1,317,317	△92,290	2,722,308	2,722,308

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	753,641	743,639	743,639	1,317,317	1,317,317	△92,290	2,722,308	2,722,308
当期変動額								
新株の発行	2,368	2,368	2,368	—	—	—	4,736	4,736
当期純利益	—	—	—	684,270	684,270	—	684,270	684,270
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,199,851	△1,199,851	△1,199,851
自己株式の処分	—	—	—	—	—	23,590	23,590	23,590
当期変動額合計	2,368	2,368	2,368	684,270	684,270	△1,176,261	△487,255	△487,255
当期末残高	756,009	746,007	746,007	2,001,587	2,001,587	△1,268,551	2,235,052	2,235,052

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,081,815	1,142,210
減価償却費	93,104	70,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,075	△12,085
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,732	△7,285
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,122	18,849
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,999	3,908
受取利息及び受取配当金	△843	△4,344
支払利息	8,182	5,794
関係会社株式評価損	—	102,311
関係会社株式売却損益 (△は益)	△508	—
固定資産売却損益 (△は益)	△73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	430,079	△519,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,309	1,847
前払費用の増減額 (△は増加)	△65,917	△38,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,855	30,547
未払金の増減額 (△は減少)	△25,405	28,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,024	△133,486
その他	11,280	△11,854
小計	1,355,835	677,431
利息の受取額	843	4,344
利息の支払額	△7,997	△5,794
法人税等の支払額	△453,468	△345,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,213	330,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△53,512	—
関係会社株式の売却による収入	61,200	—
有形固定資産の取得による支出	△61,273	△108,735
有形固定資産の売却による収入	297	—
無形固定資産の取得による支出	△35,412	—
事業分離による支出	△114,776	—
敷金及び保証金の回収による収入	13,603	39,758
敷金及び保証金の差入による支出	△98,174	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,048	△69,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△67,421	△67,752
株式の発行による収入	105,182	4,736
自己株式の取得による支出	△97,466	△1,199,851
自己株式の処分による収入	5,574	11,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,130	△1,251,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,033	△991,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,067	2,128,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,128,101	1,136,760

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等に関する注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	102,312千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,158千円	－千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△15,153千円	△87,158千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	443.67円	414.43円
1株当たり当期純利益	118.81円	113.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.78円	108.70円

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前事業年度52,420株、当事業年度38,963株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前事業年度32,620株、当事業年度46,711株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,722,308	2,235,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
(うち新株予約権)(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,722,308	2,235,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,135,932	5,393,049

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	720,787	684,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,787	684,270
普通株式の期中平均株式数(株)	6,066,537	6,046,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	324,838	248,770
(うち新株予約権(株))	324,838	248,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。